

主な業務のご案内

主な手数料

CD・ATM利用手数料

平日	ご利用時間	8:00 8:45		18:00 21:00	
		当行	提携行	当行	提携行
平日	出金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	入金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	振替	当行	無料	無料	無料
		通帳記入	当行	無料	無料
残高照会			無料		
土曜	ご利用時間	9:00 14:00 17:00		19:00	
		当行	提携行	当行	提携行
土曜	出金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	入金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	振替	当行	無料	無料	無料
		通帳記入	当行	無料	無料
残高照会			無料		
日曜 祝日	ご利用時間	9:00 17:00		19:00	
		当行	提携行	当行	提携行
日曜 祝日	出金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	入金	当行	無料	210円	210円
		提携行	105円	105円	210円
	振替	当行	無料	無料	無料
		通帳記入	当行	無料	無料
残高照会			無料		

手形帳・小切手帳関係手数料

手形帳	1冊(50枚)	1,575円
手形帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,785円
小切手帳	1冊(50枚)	1,050円
小切手帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,260円
マル専口座開設	1件	3,150円
マル専手形用紙	1枚	525円
保証小切手	1枚	525円
イメージ印字(初回申込時及び記名判変更時のみ)		5,250円

両替手数料

お持ち帰りまたはご持参枚数(1件あたり)	手数料
100枚以下	無料
101枚~300枚	105円
301枚~1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚ごとに315円を加算

貸出関係手数料

融資取扱手数料 (消費資金の証書貸付)	無担保・無保証会社	1件	5,250円
	住宅リニューアルローン	1件	10,500円
	保証付無担保消費者ローン	1件	1,050円
不動産担保取扱手数料	登記留保	1件	31,500円
	保留地担保権設定	1件	52,500円
担保差入証手数料	担保差入証徴求時	1件	1,050円
火災保険等確定日付手数料(実費700円は別途徴求)		1件	1,050円

※上記手数料には消費税相当額が含まれております。

※各手数料の詳細につきましては、当行窓口でご確認ください。

内国為替手数料

種類	手数料	
	3万円未満	3万円以上
窓口利用	当行宛	210円
	他行宛	630円
ATM利用	当行宛	210円
	他行宛	420円
	現金	525円
	他行カード利用	735円
振込	WEB バンキング (パソコン 携帯電話 利用)	無料
	法人WEB バンキング 利用	105円
FB利用	当行宛	105円
	他行宛	315円
送金	当行本・支店	1口 420円
	他行宛	1口 630円
	送金小切手	1口 840円
	自動送金サービス	1口 50円 (振込手数料は別途規定通り)
取立	代金取立	1通 210円
	他所	1通 420円
	他行宛	1通 630円
	至急扱	1通 840円
	クーポン券	1通 420円
	上記以外のクーポン券	1通 630円
その他	商業・担保手形当所取立	1通 210円
	不渡手形返却料	1通 1,575円
	取立手形組戻料	1件 1,575円
	取立手形店頭呈示料	1通 1,575円
	送金・振込の組戻料	1件 1,575円
	為替予約取消手数料	1通 630円

その他の手数料

ICカード発行、更新手数料	1枚	1,050円
カード	1枚	1,050円
再発行手数料	通帳・証書	1冊(1枚)
	ローン通帳	1冊
残高証明書	継続発行1通	420円
	都度発行1通	525円
	監査法人向け発行1通	1,050円
夜間金庫月額基本手数料	月額	4,200円
夜間金庫専用入金帳	1冊(50枚)	4,200円
保護預かり(封緘)	年間	3,780円
保護預かり(被封緘)	年間	7,560円
国債保護預かり	年間	1,260円
テレホン照会サービス	月額(基本料金)	525円
ファクシミリ照会サービス	月額(基本料金)	1,050円
パソコン(スーパーパソコン)サービス	月額(基本料金)	3,150円
WEBバンキングサービス	月額(基本料金)	105円
法人WEBバンキングサービス	照会・資金移動	1,050円
	上記+データ伝送	3,150円

CONTENTS 資料編

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	25
主要な経営指標等の推移(単体)	26

連結情報

平成20年度の業績等の概要	27
連結財務諸表	28

単体情報

財務諸表	33
損益の状況	37
預金業務	39
貸出金業務	41
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	43
デリバティブ取引	46
資本・株式の状況	47
パーゼル II 第3の柱(市場規律)に基づく開示	48
法定開示項目一覧(索引)	56

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位: 百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	11,569	12,050	13,020	12,233	11,185
連結経常収益(△は連結経常損失)	1,620	2,239	426	△5,685	△747
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	316	733	20	△6,189	△2,010
連結純資産額	22,635	23,512	22,854	15,405	17,900
連結総資産額	475,530	467,505	465,134	455,167	442,499
1株当たり純資産額(円)	713.49	739.87	728.69	491.36	379.61
1株当たり当期純利益金額(円)(△は1株当たり当期純損失金額)	9.24	22.32	0.64	△197.38	△64.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	4.91	3.38	4.04
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.03	9.43	9.91	7.47	9.70
連結自己資本利益率(%)	1.41	3.17	0.08	△32.35	△12.07
連結株価収益率(倍)	48.70	20.16	703.12	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	△7,330	6,088	3,082	△23,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	1,487	6,282	751	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△162	△166	△162	5,919
現金及び現金同等物の期末残高	19,915	13,911	26,123	29,793	13,318
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	581 〔85〕	557 〔92〕	548 〔100〕	569 〔101〕	586 〔105〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から有価証券中の社債のうち、有価証券の私簿による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い相殺しております。
 4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 (1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位: 百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	11,568	12,042	13,021	11,946	10,917
経常利益(△は経常損失)	1,638	2,223	562	△6,658	△918
当期純利益(△は当期純損失)	333	719	50	△6,660	△2,002
資本金	4,300	4,300	4,300	4,300	7,300
発行済株式総数(千株)	31,800	31,800	31,800	31,800	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	22,647	23,482	23,019	14,925	17,429
総資産額	475,568	467,512	464,913	454,757	442,230
預金残高	441,922	434,666	433,420	431,908	417,345
貸出金残高	347,055	345,021	338,130	330,499	339,535
有価証券残高	97,676	95,820	89,990	87,447	85,058
1株当たり純資産額(円)	712.10	738.53	725.10	476.06	364.60
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額: 円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	普通株式 — (—) A種優先株式 0.05 (—)
1株当たり当期純利益金額(円)(△は1株当たり当期純損失金額)	9.76	21.84	1.58	△211.33	△63.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	4.95	3.28	3.94
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.04	9.42	10.01	7.28	9.50
自己資本利益率(%)	1.49	3.11	0.21	△35.10	△12.37
株価収益率(倍)	46.10	20.60	284.81	—	—
配当性向(%)	47.56	22.08	314.99	—	—
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	555 〔76〕	531 〔79〕	517 〔85〕	541 〔85〕	559 〔89〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第100期(平成20年3月)以前の発行済株式総数及び1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)は、普通株式にかかるものであります。
 3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 総資産額の算定にあたり、平成18年度から有価証券中の社債のうち、有価証券の私簿による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い相殺しております。
 5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「2 (1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 8. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

■ 平成20年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当期におけるわが国経済を顧みますと、米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化は、欧州でも深刻化したほか、当初危機とは縁遠いとみられていた日本においても市場を通じた金融混乱の伝播や外需の下振れなどから、金融・経済の混迷が深まりました。

このような状況の下、金融市場安定の確保のため、日本銀行が政策金利の誘導目標の引下げを10月、12月にそれぞれ0.2%ずつ実施するなどの金融政策がとられましたが、実体経済の悪化に歯止めはかからず、株価につきましても急激な円高の影響もあり、3月には日経平均で取引時間中に7,000円割れという局面に至りました。

財政政策につきましても、平成20年夏以降に打ち出された景気対策は合計75兆円(真水12兆円)にのぼり、景気底割れを回避したいという政府の強い姿勢が見られた1年となりました。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行(グループ)」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当行では、平成19年4月から第七次中期経営計画「お客様感動への挑戦」の下、活動してまいりましたが、平成21年3月の公的資金申請に際しまして、新たに経営強化計画を策定しました。

今後は経営強化計画に基づき、顧客基盤の拡充と収益基盤の安定化を図り、行員全員が全力を投入して地域社会の発展に必要な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努めてまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び法人預金等が減少したことを主因に、前期末比145億55百万円減少して期末残高は4,163億54百万円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出金及び公的機関向け融資の増加により、前期末比89億78百万円増加して、期末残高は3,403億39百万円となりました。

有価証券は前期末比23億89百万円減少して、期末残高は846億69百万円となりました。

経常収益は、金融市場の混乱により有価証券関係収益が減少したことや貸出金利息収入の減少が主因で、前期比10億48百万円減少の111億85百万円となりました。また、経常費用は有価証券の価額下落に伴う損失処理費用が増加したものの、経費の削減効果及び前年度実施した予防的な貸倒引当金の大幅積み増しが功を奏し不良債権処理費用が大きく減少(貸倒引当金戻入益を特別利益に計上)したこと等により前期比59億86百万円減少し119億32百万円となりました。

その結果、有価証券関係の損失処理費用が響き7億47百万円の経常損失となりました。

また、将来を見据えた店舗網の再構築コスト(減損損失524百万円)の計上と将来の収益見通しを保守的に見直し繰延税金資産を一部取り崩した結果、20億10百万円の当期純損失となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加と預金が減少したこと等を主因に前期比262億29百万円減少して、△231億47百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは7億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行及び中間配当を見送ったことなどから前期比60億82百万円増加し、59億19百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比164億75百万円減少して、133億18百万円となりました。

■ セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

科目	平成19年度	平成20年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金預け金	29,823	13,348
コールローン及び買入手形	440	545
商品有価証券	—	0
金銭の信託	1,000	—
有価証券	87,058	84,669
貸出金	331,360	340,339
外国為替	539	379
その他資産	3,321	1,736
有形固定資産	5,750	5,366
建物	1,318	1,209
土地	4,189	3,795
リース資産	—	69
建設仮勘定	26	—
その他の有形固定資産	216	292
無形固定資産	70	247
ソフトウェア	32	62
のれん	0	0
リース資産	—	152
その他の無形固定資産	37	32
繰延税金資産	3,676	2,044
支払承諾見返	2,833	2,489
貸倒引当金	△10,707	△8,666
資産の部合計	455,167	442,499

負債及び純資産の部

科目	平成19年度	平成20年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	430,910	416,354
コールマネー及び売渡手形	501	—
その他負債	2,892	3,357
賞与引当金	341	158
退職給付引当金	1,124	1,105
役員退職慰労引当金	210	226
睡眠預金払戻損失引当金	36	42
利息返還損失引当金	6	3
偶発損失引当金	24	64
再評価に係る繰延税金負債	881	797
支払承諾	2,833	2,489
負債の部合計	439,762	424,598
(純資産の部)		
資本金	4,300	7,300
資本剰余金	3,256	6,256
利益剰余金	6,979	4,981
自己株式	△201	△203
株主資本合計	14,334	18,334
その他有価証券評価差額金	49	△1,363
土地再評価差額金	1,019	928
評価・換算差額等合計	1,069	△434
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	15,405	17,900
負債及び純資産の部合計	455,167	442,499

■ 連結損益計算書

科目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	9,747	9,208
貸出金利息	8,299	8,118
有価証券利息配当金	1,337	1,034
コールローン利息及び買入手形利息	104	51
預け金利息	3	2
その他の受入利息	1	1
役員取引等収益	1,474	1,363
その他業務収益	630	416
その他経常収益	381	196
経常費用		
資金調達費用	1,414	1,503
預金利息	1,367	1,490
コールマネー利息及び売渡手形利息	36	1
その他の支払利息	10	11
役員取引等費用	998	962
その他業務費用	874	943
営業経費	6,702	6,614
その他経常費用	7,929	1,909
貸倒引当金繰入額	5,791	—
株式等売却損	729	395
株式等償却	295	1,042
その他の経常費用	1,113	471
経常損失(△)	△5,685	△747
特別利益		
固定資産処分益	—	3
貸倒引当金戻入益	—	840
償却債権取立益	0	2
その他の特別利益	0	18
特別損失	414	542
固定資産処分損	8	18
減損損失	169	524
その他の特別損失	236	0
税金等調整前当期純損失(△)	△6,099	△424
法人税、住民税及び事業税	30	38
過年度法人税等	68	—
過年度法人税等戻入額	△33	—
法人税等調整額	24	1,547
法人税等合計	—	1,585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純損失(△)	△6,189	△2,010

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	4,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	3,256	3,256
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	3,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	13,266	6,979
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,189	△2,010
土地再評価差額金の取崩	59	90
当期変動額合計	△6,287	△1,998
当期末残高	6,979	4,981
自己株式		
前期末残高	△196	△201
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△201	△203
株主資本合計		
前期末残高	20,627	14,334
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,189	△2,010
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	59	90
当期変動額合計	△6,292	3,999
当期末残高	14,334	18,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,147	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,097	△1,413
当期変動額合計	△1,097	△1,413
当期末残高	49	△1,363
土地再評価差額金		
前期末残高	1,079	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△90
当期変動額合計	△59	△90
当期末残高	1,019	928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,226	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,157	△1,503
当期変動額合計	△1,157	△1,503
当期末残高	1,069	△434
少数株主持分		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	22,854	15,405
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,189	△2,010
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	59	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,156	△1,504
当期変動額合計	△7,448	2,495
当期末残高	15,405	17,900

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△6,099	△424
減価償却費	154	198
減損損失	169	524
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減(△)	3,445	△2,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	210	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	36	5
偶発損失引当金の増減(△)	24	40
資金運用収益	△9,747	△9,208
資金調達費用	1,414	1,503
有価証券関係損益(△)	825	1,872
為替差損益(△は益)	1	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	14
貸出金の純増(△)減	7,224	△8,978
預金の純増減(△)	△2,412	△14,555
コールローン等の純増(△)減	△313	△104
コールマネー等の純増減(△)	501	△501
外国為替(資産)の純増(△)減	△151	160
資金運用による収入	9,970	9,198
資金調達による支出	△948	△1,253
その他	△385	611
小計	3,878	△23,124
法人税等の支払額	△796	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	△23,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,227	△107,908
有価証券の売却による収入	60,424	57,240
有価証券の償還による収入	26,704	50,684
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△143	△281
無形固定資産の取得による支出	△6	△43
有形固定資産の売却による収入	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,000
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△157	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	5,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,669	△16,475
現金及び現金同等物の期首残高	26,123	29,793
現金及び現金同等物の期末残高	29,793	13,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,746百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一

- 定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負債ののれんの償却に関する事項
 1社5年間の定額法により償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年度)

- (リース取引に関する会計基準)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は69百万円、「無形固定資産」中のリース資産は152百万円、「その他負債」中のリース債務は245百万円増加し、資金調達費用は4百万円、営業経費は5百万円、その他の経常費用は12百万円、経常損失は23百万円、税金等調整前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。

注記事項 (平成20年度)

- (連結貸借対照表関係)
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,025百万円、延滞債権額は17,804百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は522百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,352百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,549百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は138百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,084百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,809百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,919百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
4,005百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
66百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,350百万円であります。

（連結損益計算書関係）
当連結会計年度において、店舗廃止計画に基づく営業店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額524百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 13ヵ所	土地及び 建物等	523
福井県内	遊休資産 1ヵ所	土地	1
合計			524

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

- （連結株主資本等変動計算書関係）
I. 平成20年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
A種優先株式	-	6,000	-	6,000	(注)1
合計	31,800	6,000	-	37,800	
自己株式					
普通株式	448	5	-	453	(注)2
A種優先株式	-	-	-	-	
合計	448	5	-	453	

(注)1. A種優先株式の発行済株式数の増加6,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	利益剰余金	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在		
現金預け金勘定	13,348百万円	
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△30百万円	
現金及び現金同等物	13,318百万円	

（リース取引関係）
1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	364百万円	917百万円	1,281百万円
減価償却累計額相当額	209百万円	566百万円	776百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	155百万円	350百万円	505百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
1年内	221百万円		
1年超	330百万円		
合計	551百万円		
・リース資産減損勘定年度末残高			-百万円

- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|--------------|--------|
| 支払リース料 | 290百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額 | -百万円 |
| 減価償却費相当額 | 247百万円 |
| 支払利息相当額 | 31百万円 |
| 減損損失 | -百万円 |

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

（退職給付関係）
1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

		（単位：百万円）	
区 分		平成20年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	(A)	△2,204	
年金資産	(B)	1,033	
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,170	
未認識数理計算上の差異	(D)	65	
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△1,105	
退職給付引当金	(F) = (E)	△1,105	

3. 退職給付費用に関する事項

		（単位：百万円）	
区 分		平成20年度 (平成21年3月31日)	
勤務費用		109	
利息費用		41	
期待運用収益		△26	
数理計算上の差異の費用処理額		23	
退職給付費用		148	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている）

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	446百万円
減価償却超過額	183百万円
有価証券償却	983百万円
税務上の繰越欠損金	2,161百万円
その他	582百万円
繰延税金資産小計	7,682百万円
評価性引当額	△5,632百万円
繰延税金資産合計	2,049百万円
繰延税金負債	
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産の純額	2,044百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	379.61円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△64.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	17,900百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,001百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,899百万円
普通株式の期末株式数	31,346千株

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	2,010百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純損失	2,010百万円
普通株式の期中平均株式数	31,349千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先株式会社整理回収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	29,823	13,347
現金	10,294	5,651
預け金	19,528	7,695
コールローン	440	545
商品有価証券	—	0
商品国債	—	0
金銭の信託	1,000	—
有価証券	87,447	85,058
国債	43,807	36,433
地方債	2,863	7,290
社債	23,929	24,846
株式	2,994	2,195
その他の証券	13,853	14,291
貸出金	330,499	339,535
割引手形	10,885	9,553
手形貸付	34,252	29,072
証書貸付	258,892	273,262
当座貸越	26,469	27,646
外国為替	539	379
外国他店預け	539	379
その他資産	3,025	1,443
前払費用	5	5
未収収益	467	482
金融派生商品	172	44
その他の資産	2,379	911
有形固定資産	5,750	5,364
建物	1,318	1,209
土地	4,189	3,795
リース資産	—	67
建設仮勘定	26	—
その他の有形固定資産	216	292
無形固定資産	68	245
ソフトウェア	32	61
リース資産	—	152
その他の無形固定資産	36	32
繰延税金資産	3,669	2,041
支払承諾見返	2,755	2,489
貸倒引当金	△10,263	△8,220
資産の部合計	454,757	442,230

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	431,908	417,345
当座預金	10,621	10,915
普通預金	104,516	107,819
貯蓄預金	2,047	1,857
通知預金	1,217	1,268
定期預金	300,641	282,285
定期積金	10,160	10,086
その他の預金	2,703	3,112
コールマネー	501	—
その他負債	2,066	2,580
未払法人税等	10	38
未払費用	1,111	1,331
前受収益	355	342
従業員預り金	260	278
給付補てん備金	11	16
金融派生商品	90	40
リース債務	—	243
その他の負債	226	288
賞与引当金	323	150
退職給付引当金	1,124	1,105
役員退職慰労引当金	210	226
睡眠預金払戻損失引当金	36	42
偶発損失引当金	24	64
再評価に係る繰延税金負債	881	797
支払承諾	2,755	2,489
負債の部合計	439,832	424,800
(純資産の部)		
資本金	4,300	7,300
資本剰余金	3,256	6,256
資本準備金	3,256	6,256
利益剰余金	6,500	4,510
利益準備金	859	874
その他利益剰余金	5,641	3,635
別途積立金	9,309	5,309
繰越利益剰余金	△3,667	△1,673
自己株式	△201	△203
株主資本合計	13,856	17,863
その他有価証券評価差額金	49	△1,363
土地再評価差額金	1,019	928
評価・換算差額等合計	1,069	△434
純資産の部合計	14,925	17,429
負債及び純資産の部合計	454,757	442,230

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	11,946	10,917
資金運用収益	9,721	9,173
貸出金利息	8,274	8,083
有価証券利息配当金	1,336	1,034
コールローン利息	104	51
預け金利息	3	2
その他の受入利息	1	1
役員取引等収益	1,218	1,132
受入為替手数料	445	417
その他の役員収益	772	714
その他業務収益	630	416
外国為替売買益	—	11
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	628	359
金融派生商品収益	—	44
その他経常収益	376	194
株式等売却益	306	106
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	69	87
経常費用	18,604	11,835
資金調達費用	1,412	1,501
預金利息	1,367	1,490
コールマネー利息	36	1
その他の支払利息	8	9
役員取引等費用	961	921
支払為替手数料	84	79
その他の役員費用	877	842
その他業務費用	874	943
外国為替売却損	62	—
国債等債券売却損	675	444
国債等債券償還損	127	19
国債等債券償却	—	478
金融派生商品費用	8	—
営業経費	6,631	6,572
その他経常費用	8,724	1,896
貸倒引当金繰入額	5,948	—
貸出金償却	12	12
株式等売却損	729	395
株式等償却	1,026	1,042
金銭の信託運用損	227	—
その他の経常費用	781	446
経常損失(△)	△6,658	△918
特別利益	491	1,023
固定資産処分益	—	3
貸倒引当金戻入益	—	1,000
償却債権取立益	0	2
その他の特別利益	491	16
特別損失	401	542
固定資産処分損	8	18
減損損失	169	524
その他の特別損失	223	0
税引前当期純損失(△)	△6,568	△438
法人税、住民税及び事業税	18	20
過年度法人税等	68	—
過年度法人税等戻入額	△33	—
法人税等調整額	39	1,544
法人税等合計	—	1,564
当期純損失(△)	△6,660	△2,002

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額	—	3,000
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	4,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,256	3,256
当期変動額	—	—
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	3,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	3,256	3,256
当期変動額	—	—
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	3,256	6,256

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	827	859
当期変動額	—	—
剰余金の配当	31	15
当期変動額合計	31	15
当期末残高	859	874
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,309	9,309
当期変動額	—	—
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	9,309	5,309
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,122	△3,667
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△189	△94
別途積立金の取崩	—	4,000
当期純損失(△)	△6,660	△2,002
土地再評価差額金の取崩	59	90
当期変動額合計	△6,790	1,994
当期末残高	△3,667	△1,673
利益剰余金合計		
前期末残高	13,259	6,500
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,660	△2,002
土地再評価差額金の取崩	59	90
当期変動額合計	△6,758	△1,990
当期末残高	6,500	4,510
自己株式		
前期末残高	△24	△201
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△177	△2
当期変動額合計	△177	△2
当期末残高	△201	△203
株主資本合計		
前期末残高	20,792	13,856
当期変動額	—	—
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,660	△2,002
自己株式の取得	△177	△2
土地再評価差額金の取崩	59	90
当期変動額合計	△6,936	4,007
当期末残高	13,856	17,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,147	49
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,097	△1,413
当期変動額合計	△1,097	△1,413
当期末残高	49	△1,363
土地再評価差額金		
前期末残高	1,079	1,019
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△90
当期変動額合計	△59	△90
当期末残高	1,019	928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,226	1,069
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,157	△1,503
当期変動額合計	△1,157	△1,503
当期末残高	1,069	△434
純資産合計		
前期末残高	23,019	14,925
当期変動額	—	—
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△157	△78
当期純損失(△)	△6,660	△2,002
自己株式の取得	△177	△2
土地再評価差額金の取崩	59	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,157	△1,503
当期変動額合計	△8,903	2,503
当期末残高	14,925	17,429

単体情報

重要な会計方針（平成20年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,746百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定

資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成20年度）

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は67百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は152百万円、「その他負債」中の「リース債務」は243百万円増加し、資金調達費用は4百万円、営業経費は5百万円、その他の経常費用は12百万円、経常損失は23百万円、税引前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。

注記事項（平成20年度）

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 389百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は940百万円、延滞債権額は17,416百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は522百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,879百万円あります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,549百万円及び預け金10百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は137百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,287百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,809百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,919百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,000百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 66百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,350百万円あります。

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 7百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、15百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度において、店舗廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額524百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
	福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び 建物等	523
	福井県内	遊休資産 1カ所	土地	1
		合計		524

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	448	5	—	453	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	448	5	—	453	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(7) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
(4) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	358百万円	911百万円	1,270百万円
減価償却累計額相当額	206百万円	565百万円	771百万円
減損損失累計額相当額	—百万円	—百万円	—百万円
期末残高相当額	152百万円	346百万円	499百万円

・未経験リース料期末残高相当額
1年内 218百万円
1年超 325百万円
合計 544百万円
・リース資産減損勘定の期末残高 - 百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 286百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 244百万円
支払利息相当額 30百万円
減損損失 - 百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	446百万円
減価償却超過額	183百万円
有価証券償却	983百万円
税務上の繰越欠損金	2,161百万円
その他	578百万円
繰延税金資産小計	7,678百万円
評価性引当額	△5,632百万円
繰延税金資産合計	2,045百万円
繰延税金負債	
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産の純額	2,041百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	364.60円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△63.89円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	17,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,000百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	0百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,429百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,346千株

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	2,002百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純損失	2,002百万円
普通株式の期中平均株式数	31,349千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先株式会社整理回 収機構)

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門粗利益	8,220 [1.84]	7,472 [1.76]
資金運用収支	8,155	7,494
役員取引等収支	248	203
その他業務収支	△183	△225
国際業務部門粗利益	103 [1.03]	△116 [△1.16]
資金運用収支	155	177
役員取引等収支	8	7
その他業務収支	△60	△301
業務粗利益	8,324 [1.86]	7,356

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	445,544 (8,893)	9,554 (35)	2.14	443,388 (10,341)	9,035 (45)	2.03
	うち貸出金	333,360	8,274	2.48	335,449	8,083	2.04
	資金調達勘定	430,792	1,409	0.32	430,799	1,495	0.34
	うち預金	430,373	1,357	0.31	430,228	1,485	0.34
国際業務部門	資金運用勘定	10,055	202	2.01	11,082	184	1.66
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	10,029 (8,893)	81 (35)	0.81	11,024 (10,341)	52 (45)	0.47
	うち預金	410	9	2.42	643	5	0.77

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	
国内業務部門	役員取引等収益	1,202	1,118
	うち預金・貸出業務	303	293
	うち為替業務	429	404
	うち証券関連業務	362	257
	うち代理業務	13	11
	役員取引等費用	953	914
国際業務部門	うち為替業務	76	72
	役員取引等収益	16	13
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	16	13
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
国内業務部門	役員取引等費用	7	6
	うち為替業務	7	6

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	
資金運用利回り	国内業務部門	2.14	2.03
	国際業務部門	2.01	1.66
	合計	2.17	2.06
資金調達原価	国内業務部門	1.84	1.85
	国際業務部門	1.16	0.78
	合計	1.85	1.86
総資金利ざや	国内業務部門	0.30	0.18
	国際業務部門	0.85	0.88
	合計	0.32	0.20

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	36	8	44	△46	△472	△519
	うち貸出金	△69	194	125	51	△243	△191
	支払利息	1	778	780	3	128	131
	うち預金	2	773	775	△0	127	127
国際業務部門	受取利息	△20	△17	△38	20	△38	△17
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△2	52	50	8	△37	△28
	うち預金	△2	△1	△3	5	△10	△4

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	2,994	2,826
退職給付費用	119	171
福利厚生費	39	40
減価償却費	154	198
土地建物機械賃借料	453	507
営繕費	50	27
消耗品費	105	127
給水光熱費	68	69
旅費	18	16
通信費	205	166
広告宣伝費	153	163
租税公課	267	288
その他	2,001	1,968
合計	6,631	6,572

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	1
	国債等債券関係損益	△176	△271
	金融派生商品損益	△8	44
	計	△183	△225
国際業務部門	外国為替売買損益	△62	11
	国債等債券関係損益	1	△312
計	△60	△301	
合計	△243	△526	

業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
業務純益	1,725	830

利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	△1.45	△0.20
資本経常利益率	△35.09	△5.67
総資産当期純利益率	△1.45	△0.44
資本当期純利益率	△35.10	△12.37

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

単体情報

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成19年度		平成20年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	118,402	27.41	121,860	29.20
		うち有利息預金	95,673	22.15	98,171	23.52
		定期性預金	310,802	71.96	292,372	70.05
		うち固定自由金利定期預金	300,556	69.59	282,215	67.62
		うち変動自由金利定期預金	192	0.04	52	0.01
		その他	2,135	0.50	2,422	0.58
	計	431,340	99.87	416,655	99.83	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	431,340	99.87	416,655	99.83	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	568	0.13	690	0.17
	計	568	0.13	690	0.17	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	568	0.13	690	0.17	
	総合計	431,908	100.00	417,345	100.00	

2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成19年度		平成20年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	120,751	28.03	121,703	28.25
		うち有利息預金	96,748	22.46	98,112	22.77
		定期性預金	307,985	71.49	307,051	71.26
		うち固定自由金利定期預金	297,914	69.16	297,039	68.94
		うち変動自由金利定期預金	98	0.02	51	0.01
		その他	1,636	0.38	1,473	0.34
	計	430,373	99.90	430,228	99.85	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	430,373	99.90	430,228	99.85	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
	その他	410	0.10	643	0.15	
計	410	0.10	643	0.15		
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	410	0.10	643	0.15	
	総合計	430,783	100.00	430,871	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年度		平成20年度	
			構成比		構成比
定期預金	3ヵ月未満	48,751		44,096	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	65,339		63,429	
	6ヵ月以上1年未満	120,058		119,995	
	1年以上2年未満	30,814		23,202	
	2年以上3年未満	6,955		20,677	
	3年以上	28,863		11,236	
	計	300,781		282,637	
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	48,734		44,067	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	65,339		63,416	
	6ヵ月以上1年未満	120,050		119,987	
	1年以上2年未満	30,769		23,200	
	2年以上3年未満	6,944		20,660	
3年以上	28,862		11,236		
	計	300,700		282,570	
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	0		13	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—		12	
	6ヵ月以上1年未満	8		8	
	1年以上2年未満	44		1	
	2年以上3年未満	11		16	
3年以上	0		0		
	計	81		52	

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成19年度		平成20年度	
			構成比		構成比
1店舗当たり預金	国内店	8,814		9,485	
	海外店	—		—	
	合計	8,814		9,485	
従業員1人当たり預金	国内店	799		746	
	海外店	—		—	
	合計	799		746	

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成19年度		平成20年度		
		構成比		構成比	
個人	351,704	81.43	343,191	82.23	
一般法人	72,456	16.78	69,171	16.58	
その他	7,746	1.79	4,982	1.19	
	合計	431,908	100.00	417,345	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
財形貯蓄残高	1,361	1,244

単体情報

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門				
手形貸付	34,252	38,511	29,072	32,043
証書貸付	258,892	261,301	273,262	267,514
当座貸越	26,469	23,347	27,646	25,727
割引手形	10,885	10,198	9,553	10,163
計	330,499	333,360	339,535	335,449
国際業務部門				
手形貸付	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—
割引手形	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	330,499	333,360	339,535	335,449

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

	平成19年度	平成20年度
貸出金		
1年以下	53,439	53,770
1年超3年以下	27,794	28,869
3年超5年以下	42,176	39,726
5年超7年以下	27,535	32,175
7年超	153,083	157,346
期間の定めのないもの	26,469	27,646
計	330,499	339,535
うち変動金利		
1年以下	—	—
1年超3年以下	10,141	9,425
3年超5年以下	19,273	18,865
5年超7年以下	14,455	12,003
7年超	47,505	51,678
期間の定めのないもの	2,358	2,336
計	—	—
うち固定金利		
1年以下	—	—
1年超3年以下	17,653	19,444
3年超5年以下	22,903	20,861
5年超7年以下	13,080	20,172
7年超	105,577	105,668
期間の定めのないもの	24,110	25,310
計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,357	—	569	—
債権	4,000	1,080	3,257	954
商品	—	—	—	—
不動産	44,937	1,261	42,713	1,124
その他	—	—	—	—
計	50,295	2,341	46,540	2,079
保証	150,151	25	151,328	21
信用	130,052	387	141,666	388
合計	330,499	2,755	339,535	2,489
(うち劣後特約貸出金)	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

	平成19年度		平成20年度	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 (A)	28,672	330,499	26,840	339,535
中小企業等貸出金 (B)	28,594	284,662	26,755	275,238
(B) / (A)	99.72	86.13	99.68	81.06

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

業種別	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門				
製造業	33,179	10.04	36,422	10.73
農業	203	0.06	154	0.05
林業	0	0.00	0	0.00
漁業	120	0.04	98	0.03
鉱業	231	0.07	195	0.06
建設業	30,101	9.11	31,247	9.20
電気・ガス・熱供給・水道業	1,820	0.55	1,493	0.44
情報通信業	1,618	0.49	1,544	0.46
運輸業	9,051	2.74	6,191	1.82
卸売・小売業	43,417	13.14	42,272	12.45
金融・保険業	14,150	4.28	22,110	6.51
不動産業	33,280	10.07	34,969	10.30
各種サービス業	43,478	13.15	41,269	12.15
地方公共団体	20,853	6.31	25,739	7.58
その他	98,991	29.95	95,826	28.22
計	330,499	100.00	339,535	100.00
国際業務部門				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	330,499	100.00	339,535	100.00

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

消費者ローン残高

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン残高	95,895	94,004
その他ローン残高	16,307	9,615
計	112,203	103,620

貸出金償却額

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	12	12

使途別の貸出金残高

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	163,247	49.39	160,807	47.36
運転資金	167,251	50.61	178,727	52.64
合計	330,499	100.00	339,535	100.00

貸倒引当金内訳

区分	平成19年度		平成20年度		概要	
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,360	1,790	—	2,360	※洗替による取崩額
	個人貸倒引当金	7,902	6,429	882	7,019	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

特定海外債権残高 該当ありません。

リスク管理債権の状況

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	26,271	26,713	18,879	19,352
破綻先債権	950	1,072	940	1,025
延滞債権	22,679	22,999	17,416	17,804
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,641	2,641	522	522
貸出金残高(未残) (B)	330,499	331,360	339,535	340,339
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	7.94%	8.06%	5.56%	5.68%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

単体情報

■ 国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	68	42
	買入為替	3	2
被仕向為替	支払為替	25	19
	取立為替	1	2
合計		99	68

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度	平成20年度
外貨建資産残高	18	8

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,003	615,680	959	540,539
	各地より受けた分	1,116	586,178	1,124	574,508
代金取立	各地へ向けた分	85	75,961	65	69,216
	各地より受けた分	67	53,658	37	36,090

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度								
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	社債	株式	その他の証券				
											うち外国債券	うち外国株式	うち外国債券	うち外国株式
1年以下	13,197	909	9,280	—	1,540	1,491	—	11,707	377	5,644	—	425	425	—
1年超3年以下	14,894	276	6,745	—	2,436	1,951	—	4,285	1,576	7,891	—	3,254	3,228	—
3年超5年以下	4,802	641	3,398	—	2,302	2,100	—	4,755	1,010	6,883	—	6,437	4,341	—
5年超7年以下	2,912	1,036	1,138	—	2,228	472	—	3,723	1,434	2,020	—	1,047	439	—
7年超10年以下	3,463	—	3,267	—	2,187	1,485	—	7,605	2,891	2,124	—	635	144	—
10年超	4,536	—	100	—	892	701	—	4,357	—	282	—	491	491	—
期間の定めのないもの	—	—	—	2,994	2,264	0	—	—	—	2,195	2,000	0	—	—
合計	43,807	2,863	23,929	2,994	13,853	8,203	—	36,433	7,290	24,846	2,195	14,291	9,070	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円・%)

		平成19年度				平成20年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	国債	43,807	50.10	42,754	45.37	36,433	42.84	45,508	47.27
	地方債	2,863	3.27	3,678	3.90	7,290	8.57	4,740	4.92
	社債	23,929	27.37	26,823	28.46	24,846	29.21	26,566	27.60
	株式	2,954	3.42	3,071	3.26	2,195	2.58	2,675	2.78
	その他の証券	5,649	6.46	8,534	9.06	5,220	6.14	6,621	6.88
計	79,243	90.62	84,862	90.05	75,987	89.34	86,111	89.45	
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	8,203	9.38	9,371	9.94	9,070	10.66	10,158	10.55
うち外国債券	8,203	9.38	9,371	9.94	9,070	10.66	10,158	10.55	
計	8,203	9.38	9,371	9.94	9,070	10.66	10,158	10.55	
合計	87,447	100.00	94,234	100.00	85,058	100.00	96,270	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政保債	800	900
合計	800	900

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	875	783
地方債・政保債	—	—
合計	875	783

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	4,898	3,141
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	4,898	3,141

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	11	3
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	11	3

預証率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
期末預証率	国内業務部門	18.37	18.23
	国際業務部門	1,444.09	1,314.51
合計		20.24	20.38
期中平均預証率	国内業務部門	19.71	20.01
	国際業務部門	2,284.37	1,579.13
合計		21.87	22.34

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0	—

平成19年度末は該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)					平成20年度末 (平成21年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		1,598	2,099	500	534	33	1,072	1,286	213	250	36
債券		69,097	69,019	△77	366	443	67,830	67,221	△608	188	797
国債		44,024	43,807	△217	158	375	36,677	36,433	△244	113	357
地方債		2,800	2,863	62	62	—	7,300	7,290	△9	24	34
社債		22,272	22,349	77	145	68	23,851	23,496	△354	50	405
その他		14,227	13,853	△374	186	561	15,259	14,291	△968	92	1,060
外国証券		8,394	8,203	△190	1	192	9,642	9,070	△572	1	573
合計		84,922	84,972	49	1,087	1,038	84,162	82,798	△1,363	530	1,894

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。平成20年度における減損処理は1,505百万円(うち社債352百万円、株式423百万円、外国証券126百万円、その他603百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

単体情報

4.平成19年度中及び平成20年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5.平成19年度中及び平成20年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,167	144	1,337	59,463	507	973

6.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券	—	—
子会社及び子法人等株式	389	389
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	505	519
その他有価証券 社債	1,580	1,350

(注)平成20年度における減損処理額は非上場株式15百万円であります。

7.保有目的を変更した有価証券

平成19年度中に、満期保有目的の債券17,512百万円の保有目的を流動性確保を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。平成20年度は該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)				平成20年度末 (平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		23,387	30,758	11,817	4,636	17,730	26,401	19,799	4,639
国債		13,197	19,696	6,376	4,536	11,707	9,040	11,328	4,357
地方債		909	917	1,036	—	377	2,587	4,325	—
社債		9,280	10,143	4,405	100	5,644	14,774	4,145	282
その他		1,540	6,495	2,660	2,814	425	9,782	1,591	2,298
	合計	24,928	37,253	14,478	7,451	18,155	36,184	21,391	6,937

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末は該当ありません。
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	1,000	—	

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)
評価差額	49	△1,363
その他有価証券	49	△1,363
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債又は(+)繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	49	△1,363

■ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項 平成20年度

(1)取引の内容

当行の行っているデリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3)取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己の収益拡大を目的とした取引等となっております。

(4)取引に係るリスクの内容

当行が行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスク

であります。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(6)取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

該当ありません。

2.通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)				平成20年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	2,214	51	169	169	879	—	21
		買建	1,296	—	△86	△86	763	—	△18
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計				82	82			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表に反映されているものについては上記記載から除いております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■ 資本・株式の状況

資本金の推移 (平成3年4月以降)

(単位:千円)

年月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	平成21年3月
金額	1,501,000	2,200,000	4,300,000	7,300,000

所有者別状況

①普通株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	21	6	327	—	—	811	1,165	—
所有株式数(単元)	—	6,747	1,251	12,038	—	—	11,503	31,539	261,000株
所有株式数の割合(%)	—	21.39	3.97	38.17	—	—	36.47	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に453単元、「単元未満株式の状況」に818株含まれております。

②A種優先株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
新光証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
武生土地株式会社	603	1.89
株式会社ホクコン	565	1.77
計	10,366	32.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社(連結グループ)と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。

○連結子会社の数 3社

- ・福邦ビジネスサービス(株)：現金精査業
- ・福邦オフィスサービス(株)：内国為替等後方処理業
- ・福邦カード(株)：クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結自己資本比率の計算において控除項目の対象となる会社および銀行法で規定される従属業務を専ら営み連結グループに属していない会社はございません。

また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成21年3月末における自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

会社名	自己資本調達手段	概要
当行	普通株式 31,800千株	完全議決権株式
当行	A種優先株式 6,000百万円	公的資金(整理回収機構)

連結グループの資本調達手段は、普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本比率規制上の自己資本(Tier1+Tier2)の一定割合を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本の確保に努めております。

4. 信用リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態と与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定基準」及び「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下の通りです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
- ・(株)日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード&アーズ・レーティング・サービス (S&P)

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出

金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

7. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引とは、原資産の信用リスクを優先劣後の関係となる複数の債権に階層化し、一部又は全部を第三者へ移転（又は投資家として取得）する取引のことです。

当行はオリジネーターとして証券化したものはございません。

一方、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、運用部門がモニタリングを行っております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

使用する適格格付機関の名称は、5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項に記載の通りです。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

9. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスク及びその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」及びシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理はリスク統括部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリス

クを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR (バリュエーション・アット・リスク)、BPV (ベース・ポイント・バリュエーション)、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率 (国内基準)

項目	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	比率	金額	比率
基本項目 (Tier1)	4,300	7.30%	7,300	12.50%
資本金	4,300	7.30%	7,300	12.50%
資本準備金	3,256	5.56%	6,256	10.42%
利益準備金	859	1.48%	874	1.44%
その他利益剰余金	5,641	9.58%	3,635	6.05%
自己株式 (△)	201	0.34%	203	0.34%
社外流出予定額 (△)	78	0.13%	0	0.00%
計 (A)	13,777	23.13%	17,863	29.75%
補完項目 (Tier2)	855	1.48%	752	1.25%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	855	1.48%	752	1.25%
一般貸倒引当金	2,360	4.01%	1,790	2.98%
計	3,216	5.49%	2,543	4.23%
控除項目 (C)	2,229	3.81%	2,062	3.43%
うち自己資本への算入額 (B)	2,229	3.81%	2,062	3.43%
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	16,007	26.94%	19,926	33.18%
リスク・アセット等	198,082	336.81%	189,150	315.25%
資産(オン・バランス)項目	198,082	336.81%	189,150	315.25%
オフ・バランス取引等項目	2,870	4.85%	2,552	4.25%
信用リスク・アセットの額 (E)	200,953	341.66%	191,703	319.50%
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,888	32.14%	17,881	29.75%
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,511	2.57%	1,430	2.39%
計 (E)+(F) (H)	219,841	373.80%	209,584	349.25%
単体自己資本比率 (国内基準) =D/H×100	7.28%		9.50%	
(参考) Tier1比率=A/H×100	6.26%		8.52%	

連結自己資本比率 (国内基準)

項目	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	比率	金額	比率
基本項目 (Tier1)	4,300	7.30%	7,300	12.50%
資本金	4,300	7.30%	7,300	12.50%
資本剰余金	3,256	5.56%	6,256	10.42%
利益剰余金	6,979	11.77%	4,981	8.28%
自己株式 (△)	201	0.34%	203	0.34%
社外流出予定額 (△)	78	0.13%	0	0.00%
連結子法人等の少数株主持分	1	0.00%	1	0.00%
のれん相当額 (△)	0	0.00%	0	0.00%
計 (A)	14,257	24.00%	18,334	30.54%
補完項目 (Tier2)	855	1.48%	752	1.25%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	855	1.48%	752	1.25%
一般貸倒引当金	2,494	4.26%	1,896	3.16%
計	3,350	5.74%	2,649	4.41%
うち自己資本への算入額 (B)	2,233	3.81%	2,066	3.43%
控除項目 (C)	—	0.00%	—	0.00%
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	16,490	27.81%	20,401	33.99%
リスク・アセット等	198,509	336.81%	189,437	315.25%
資産(オン・バランス)項目	198,509	336.81%	189,437	315.25%
オフ・バランス取引等項目	2,898	4.85%	2,577	4.25%
信用リスク・アセットの額 (E)	201,407	341.66%	192,015	319.50%
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	19,063	32.14%	18,221	29.75%
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,525	2.57%	1,457	2.39%
計 (E)+(F) (H)	220,471	373.80%	210,236	349.25%
連結自己資本比率 (国内基準) =D/H×100	7.47%		9.70%	
(参考) Tier1比率=A/H×100	6.46%		8.72%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
信用リスク (標準的手法)	8,038	7,668	8,056	7,680
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	755	715	762	728
合計	8,793	8,383	8,818	8,409

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

項目	単体				連結			
	平成19年度末	所要自己資本額	平成20年度末	所要自己資本額	平成19年度末	所要自己資本額	平成20年度末	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	200,953	8,038	191,703	7,668	201,407	8,056	192,015	7,680
ソブリン(注)向け	352	14	483	19	352	14	483	19
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,375	255	5,917	236	6,375	255	5,917	236
法人等向け	91,992	3,679	86,655	3,466	91,992	3,679	86,655	3,466
中小企業等向け及び個人向け	42,543	1,701	45,144	1,805	42,857	1,714	45,393	1,815
抵当権付住宅ローン	26,599	1,063	25,342	1,013	26,599	1,063	25,342	1,013
不動産取得等事業向け	6,986	279	6,488	259	6,986	279	6,488	259
三月以上延滞等	2,063	82	1,886	75	2,261	90	2,020	80
取立未済手形	56	2	66	2	56	2	66	2
信用保証協会等による保証付	4,416	176	4,831	193	4,416	176	4,831	193
出資等	5,453	218	3,651	146	5,063	202	3,262	130
証券化	268	10	156	6	268	10	156	6
上記以外の資産 (オフ・バランス)	10,975	439	8,523	340	11,279	451	8,817	352
オフ・バランス取引等	2,870	114	2,552	102	2,898	115	2,577	103
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	18,888	755	17,881	715	19,063	762	18,221	728
合計	219,841	8,793	209,584	8,383	220,471	8,818	210,236	8,409

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	333,465	342,182	334,404	343,057
うち貸出金	330,499	339,535	331,360	340,339
債券	70,599	68,382	70,599	68,382
デリバティブ	427	398	427	398
その他	53,263	33,021	52,547	32,593
合計	457,756	443,985	458,622	444,432

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

残存期間別	単体									
	平成19年度末					平成20年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	13,181	901	9,278	1,538	24,900	11,692	370	5,644	425	18,132
1年超3年以下	14,852	270	6,728	2,247	24,097	4,276	1,570	7,871	3,253	16,971
3年超5年以下	4,791	625	3,377	4,235	13,030	4,751	1,004	6,874	6,437	19,068
5年超7年以下	2,885	1,003	1,122	472	5,484	3,681	1,429	2,011	1,047	8,170
7年超10年以下	3,401	—	3,177	2,169	8,749	7,560	2,891	2,112	635	13,199
10年超	4,536	—	100	892	5,528	4,357	—	282	491	5,130
期間の定めのないもの	—	—	—	1,922	1,922	—	—	—	1,797	1,797
合計	43,648	2,800	23,784	13,478	83,712	36,320	7,266	24,796	14,087	82,469

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

地域別 業種別 残存期間別	単体			
	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの 期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの 期末残高
国内計	330,499	3,455	339,535	3,457
国外計	—	—	—	—
地域別合計	330,499	3,455	339,535	3,457
製造業	33,179	164	36,422	88
農業	203	0	154	0
林業	0	—	0	—
漁業	120	12	98	—
鉱業	231	—	195	—
建設業	30,101	173	31,247	573
電気・ガス・熱供給・水道業	1,820	—	1,493	72
情報通信業	1,618	—	1,544	—
運輸業	9,051	282	6,191	186
卸・小売業	43,417	172	42,272	382
金融・保険業	14,150	38	22,110	105
不動産業	33,280	885	34,969	638
各種サービス業	43,478	973	41,269	843
国・地方公共団体	20,853	—	25,739	—
個人	98,991	750	95,826	565
業種別計	330,499	3,455	339,535	3,457
1年以下	110,712	—	111,418	—
1年超3年以下	58,682	—	59,283	—
3年超5年以下	39,683	—	43,756	—
5年超7年以下	26,962	—	32,201	—
7年超10年以下	32,602	—	32,958	—
10年超	61,856	—	59,918	—
残存期間別合計	330,499	—	339,535	—

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単体					
	平成19年度末			平成20年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,352	8	2,360	2,360	△570	1,790
個別貸倒引当金	4,309	3,593	7,902	7,902	△1,473	6,429
合計	6,662	3,602	10,263	10,263	△2,043	8,220

(単位:百万円)

	連結					
	平成19年度末			平成20年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,693	△199	2,494	2,494	△598	1,896
個別貸倒引当金	4,568	3,644	8,212	8,212	△1,443	6,769
合計	7,262	3,445	10,707	10,707	△2,041	8,666

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	単体	
	個別貸倒引当金	
	平成19年度末 期末残高	平成20年度末 期末残高
国内計	7,902	6,429
国外計	—	—
地域別合計	7,902	6,429
製造業	1,141	371
建設業	705	936
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0
情報通信業	—	5
運輸業	517	139
卸・小売業	384	362
金融・保険業	344	77
不動産業	1,402	1,527
各種サービス業	2,817	2,644
個人	582	364
業種別計	7,902	6,429

(注) 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	単体	
	貸出金償却	
	平成19年度末	平成20年度末
製造業	0	—
建設業	1	0
卸売・小売業	—	0
不動産業	10	10
各種サービス業	—	0
個人	0	1
業種別計	12	12

(注) 連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	516	116,319	—	102,072	516	116,320	—	102,072
10%	—	47,445	—	51,998	—	47,445	—	51,998
20%	39,005	1,437	38,522	1,107	39,005	1,437	38,522	1,107
35%	—	75,997	—	72,408	—	76,076	—	72,479
50%	3,682	1,239	7,607	840	3,682	1,239	7,607	888
75%	—	57,099	—	60,457	—	57,517	—	60,788
100%	5,114	110,202	362	102,211	5,114	110,116	362	102,171
150%	—	612	12	716	—	744	12	753
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,319	410,353	46,504	391,813	48,319	410,897	46,504	392,260

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
政府関係機関向け	—	1,784	—	8,733	—	1,784	—	8,733
地方3公社向け	—	1,590	—	2,335	—	1,590	—	2,335
法人等向け	4,519	290	3,559	576	4,519	290	3,559	576
中小企業等・個人向け	5,423	355	5,070	279	5,423	355	5,070	279
三月以上延滞等	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	9,943	4,019	8,629	11,925	9,943	4,019	8,629	11,925

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
グロス再構築コストの額	172	44	172	44
与信相当額	207	60	207	60
外国為替関連取引	207	60	207	60

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
不動産	1,191	784	1,191	784
その他	—	0	—	0
合計	1,191	784	1,191	784

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,092	43	784	31	1,092	43	784	31
50%	99	3	—	—	99	3	—	—
合計	1,191	47	784	31	1,191	47	784	31

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
上場している出資等	2,441	1,683	2,441	1,683
上場に該当しない出資等	944	952	554	561
合計	3,385	2,635	2,996	2,246

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
売却損益額	△422	△289	△422	△289
償却額	1,026	1,042	295	1,042

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	49	△1,363	49	△1,363

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上を使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位: 百万円)

単体
平成20年度末
3,413

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- ・保有期間 有価証券: 1ヶ月 預金・貸出金等: 6ヶ月
- ・信頼区間 99.0%
- ・観測期間 1年

法定開示項目一覧(索引)

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目はすべて開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

単体情報

銀行の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織……………16
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………47
- 取締役及び監査役の氏名及び役職名……………16
- 営業所の名称及び所在地……………18

銀行の主要な業務の内容

- 銀行の主要な業務に関する事項……………19
- 直近の事業年度における事業の概況……………4
- 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………26
- 直近2事業年度における業務の状況を示す指標……………26

主要な業務の状況を示す指標

- 業務粗利益及び業務粗利益率……………37
- 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………37
- 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………37
- 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減……………38
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………38
- 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………38

預金に関する指標

- 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高……………39
- 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………40

貸出金に関する指標

- 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………41
- 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高……………41
- 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………41
- 使途別の貸出金残高……………42
- 業種別の貸出金残高及び割合……………42
- 中小企業等に対する貸出金残高及び割合……………41
- 特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高……………42
- 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値……………41

有価証券に関する指標

- 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高……………44
- 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………43
- 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高……………43
- 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値……………44

銀行の業務の運営に関する事項

- リスク管理体制……………13
- 法令遵守の体制……………13
- 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項
- 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等変動計算書……………28
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………42

- 自己資本の充実の状況……………48
- 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価及び評価損益……………44
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………42
- 貸出金償却の額……………42
- 会社法監査を受けている旨……………24
- 金融商品取引法監査証明を受けている旨……………24

連結情報

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………17
- 銀行の子会社等に関する事項……………17

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況……………27
- 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………25

銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書……………28
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………42
- 自己資本の充実の状況……………48
- セグメント情報……………27
- 会社法監査を受けている旨……………24
- 金融商品取引法監査証明を受けている旨……………24

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

- 定性的な開示事項……………48
- 定量的な開示事項……………51

その他

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表……………6